

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

(E25898)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月13日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日）
【会社名】	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
【英訳名】	Poletowin Pitcrew Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 鉄平
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成30年2月1日 至平成30年4月30日	自平成31年2月1日 至平成31年4月30日	自平成30年2月1日 至平成31年1月31日
売上高 (千円)	5,498,770	6,053,361	23,763,960
経常利益 (千円)	524,185	700,174	3,082,523
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	216,766	414,319	1,839,123
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	129,151	482,793	1,647,821
純資産額 (千円)	8,842,421	12,764,220	12,697,738
総資産額 (千円)	12,723,855	16,107,002	15,542,005
1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	6.05	10.95	49.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	6.04	10.94	49.89
自己資本比率 (%)	69.5	79.2	81.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

<デバッグ・検証事業>

主要な関係会社の異動はありません。

なお、株式会社CREST JOBを関連会社化し、当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社としております。

<ネットサポート事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成31年4月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社28社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、当面は一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、グローバルにソーシャルゲーム市場が拡大しており、多言語対応を前提としたデバッグ、ローカライズ（翻訳）やカスタマーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においても、ニンテンドースイッチの販売が好調に推移しております。新たにゲーム企業やネット企業がクラウドゲームへの参入を表明し、ゲーム市場の活性化が期待されております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりをを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、AIやフィンテックを活用した新たなネットビジネスの登場により、データ認識評価、不正対策等の需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。市場において新たなサービスが創出されることにより、デバッグ・検証事業及びネットサポート事業ともにビジネスチャンスにつながっております。当第1四半期連結累計期間においては、顧客企業へのBPOサービスの拡充を図るため、ポールトゥウィン株式会社では3月に株式会社CREST JOBと資本業務提携を行い、同社を持分法適用会社としました。また、今後の受注増加を見据え、ピットクルー株式会社では4月に北九州サービスセンターを増床いたしました。国内拠点と海外10ヵ国18拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,053,361千円（前年同期比10.1%増）、営業利益は758,642千円（同39.3%増）、経常利益は700,174千円（同33.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は414,319千円（同91.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間において報告セグメントとして表示していた「医療関連事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、国内外グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、カスタマーサポート（海外）、音声収録等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスの受注拡大を推進いたしました。また、アミューズメント機器向けアウトソーシングの受注が増加いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は4,569,192千円（前年同期比9.4%増）、営業利益は669,302千円（同13.5%増）となりました。

② ネットサポート事業

当事業におきましては、Eコマースサイトにおける商品やサービスに関する電話・メール・チャット・チャットボットによるカスタマーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。また、AI関連サービスにおけるデータ認識評価、QRコード決済や仮想通貨等のフィンテック関連サービスにおける認証チェック、不正対策等のサポートサービスの受注も増加いたしました。ゲーム市場向けのカスタマーサポートの受注拡大に向けて、デバッグ・検証事業との営業連携を強化いたしました。この結果、ネットサポート事業の売上高は1,435,120千円（前年同期比17.8%増）、営業利益は82,462千円（同94.9%増）となりました。

③ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。アイメイト株式会社において、医療機関で働く外国人材のビザ取得や就学等、国内生活手続きをサポートするサービスを提供しております。当事業の売上高は49,049千円（前年同期比53.5%減）、営業損失は6,544千円（前年同期は92,477千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて511,865千円（4.0%）増加し、13,375,299千円となりました。これは、主に現金及び預金が159,264千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が502,348千円、その他（未収入金等）が114,357千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて53,131千円（2.0%）増加し、2,731,702千円となりました。これは、主にのれんが54,556千円減少しましたが、投資有価証券が100,147千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて564,996千円（3.6%）増加し、16,107,002千円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて483,825千円（18.1%）増加し、3,154,146千円となりました。これは、主に未払法人税等が186,400千円減少しましたが、未払金が199,657千円、賞与引当金が101,037千円、その他（預り金等）が312,498千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14,689千円（8.4%）増加し、188,635千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が5,023千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて498,515千円（17.5%）増加し、3,342,782千円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて66,481千円（0.5%）増加し、12,764,220千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が1,991千円減少しましたが、為替換算調整勘定が66,821千円増加したこと等によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年4月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,120,000	38,120,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,120,000	38,120,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和元年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年2月1日～ 平成31年4月30日	—	38,120,000	—	1,237,642	—	1,200,142

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成31年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 273,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,841,800	378,418	—
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	38,120,000	—	—
総株主の議決権	—	378,418	—

② 【自己株式等】

平成31年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （%）
ポールトゥウィン・ピット クルーホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	273,500	—	273,500	0.72
計	—	273,500	—	273,500	0.72

（注）上記のほか、当社所有の単元未満自己株式が34株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,345,965	9,186,701
受取手形及び売掛金	2,989,495	3,491,844
商品及び製品	14,491	13,929
仕掛品	70,612	126,324
その他	445,822	560,179
貸倒引当金	△2,952	△3,680
流動資産合計	12,863,434	13,375,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	792,005	792,416
減価償却累計額	△404,486	△424,654
建物及び構築物（純額）	387,518	367,761
機械装置及び運搬具	19,444	23,142
減価償却累計額	△12,285	△12,688
機械装置及び運搬具（純額）	7,159	10,454
工具、器具及び備品	1,268,742	1,316,050
減価償却累計額	△1,013,000	△1,054,059
工具、器具及び備品（純額）	255,741	261,990
有形固定資産合計	650,419	640,206
無形固定資産		
のれん	820,472	765,916
ソフトウェア	102,925	96,081
無形資産	72,352	62,889
その他	2,395	2,395
無形固定資産合計	998,146	927,282
投資その他の資産		
投資有価証券	152,014	252,161
敷金及び保証金	521,147	527,423
繰延税金資産	225,155	224,337
その他	219,452	257,653
貸倒引当金	△87,763	△97,363
投資その他の資産合計	1,030,005	1,164,213
固定資産合計	2,678,571	2,731,702
資産合計	15,542,005	16,107,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成31年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,404,034	1,603,691
未払費用	181,837	238,871
未払法人税等	461,186	274,786
賞与引当金	36,471	137,508
その他	586,790	899,288
流動負債合計	2,670,320	3,154,146
固定負債		
退職給付に係る負債	69,571	74,594
繰延税金負債	15,836	15,102
その他	88,538	98,938
固定負債合計	173,946	188,635
負債合計	2,844,267	3,342,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,642	1,237,642
資本剰余金	2,377,651	2,377,651
利益剰余金	9,334,880	9,332,889
自己株式	△170,059	△170,059
株主資本合計	12,780,115	12,778,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,778	14,429
為替換算調整勘定	△95,155	△28,333
その他の包括利益累計額合計	△82,377	△13,903
純資産合計	12,697,738	12,764,220
負債純資産合計	15,542,005	16,107,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)
売上高	5,498,770	6,053,361
売上原価	3,739,671	4,189,487
売上総利益	1,759,099	1,863,874
販売費及び一般管理費	1,214,626	1,105,232
営業利益	544,472	758,642
営業外収益		
助成金収入	2,842	7,098
その他	3,063	7,057
営業外収益合計	5,906	14,156
営業外費用		
支払利息	401	—
為替差損	21,943	69,619
持分法による投資損失	—	2,241
その他	3,847	762
営業外費用合計	26,193	72,623
経常利益	524,185	700,174
特別利益		
投資有価証券売却益	4,499	—
特別利益合計	4,499	—
特別損失		
固定資産除却損	1,996	—
固定資産売却損	47	—
役員退職慰労金	71,887	—
特別損失合計	73,931	—
税金等調整前四半期純利益	454,753	700,174
法人税等	237,986	285,855
四半期純利益	216,766	414,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,766	414,319

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)
四半期純利益	216,766	414,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,021	1,651
為替換算調整勘定	△86,593	66,821
その他の包括利益合計	△87,614	68,473
四半期包括利益	129,151	482,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,151	482,793
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社CREST JOBの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

医療関連人材紹介サービス(その他事業)において、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
医療関連人材(奨学金)	481,465千円	609,912千円
計	481,465	609,912

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)
減価償却費	94,735千円	81,607千円
のれんの償却額	64,063	66,093

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	340,512	19	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

(注) 平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月25日 定時株主総会	普通株式	416,311	11	平成31年1月31日	平成31年4月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,175,615	1,217,779	5,393,395	105,375	5,498,770	—	5,498,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,964	9,846	76,811	—	76,811	△76,811	—
計	4,242,580	1,227,626	5,470,206	105,375	5,575,581	△76,811	5,498,770
セグメント利益 又は損失(△)	589,938	42,300	632,238	△92,477	539,761	4,710	544,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,710千円には、セグメント間取引消去138,842千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,131千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,569,192	1,435,120	6,004,312	49,049	6,053,361	—	6,053,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,428	8,186	10,615	—	10,615	△10,615	—
計	4,571,621	1,443,306	6,014,928	49,049	6,063,977	△10,615	6,053,361
セグメント利益 又は損失（△）	669,302	82,462	751,765	△6,544	745,220	13,421	758,642

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額13,421千円には、セグメント間取引消去195,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,743千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、報告セグメントとして表示していた「医療関連事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円05銭	10円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	216,766	414,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	216,766	414,319
普通株式の期中平均株式数(株)	35,843,412	37,846,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円04銭	10円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,176	33,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 6 月 13 日

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 正 典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 村 竜 平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成31年2月1日から令和2年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成31年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。